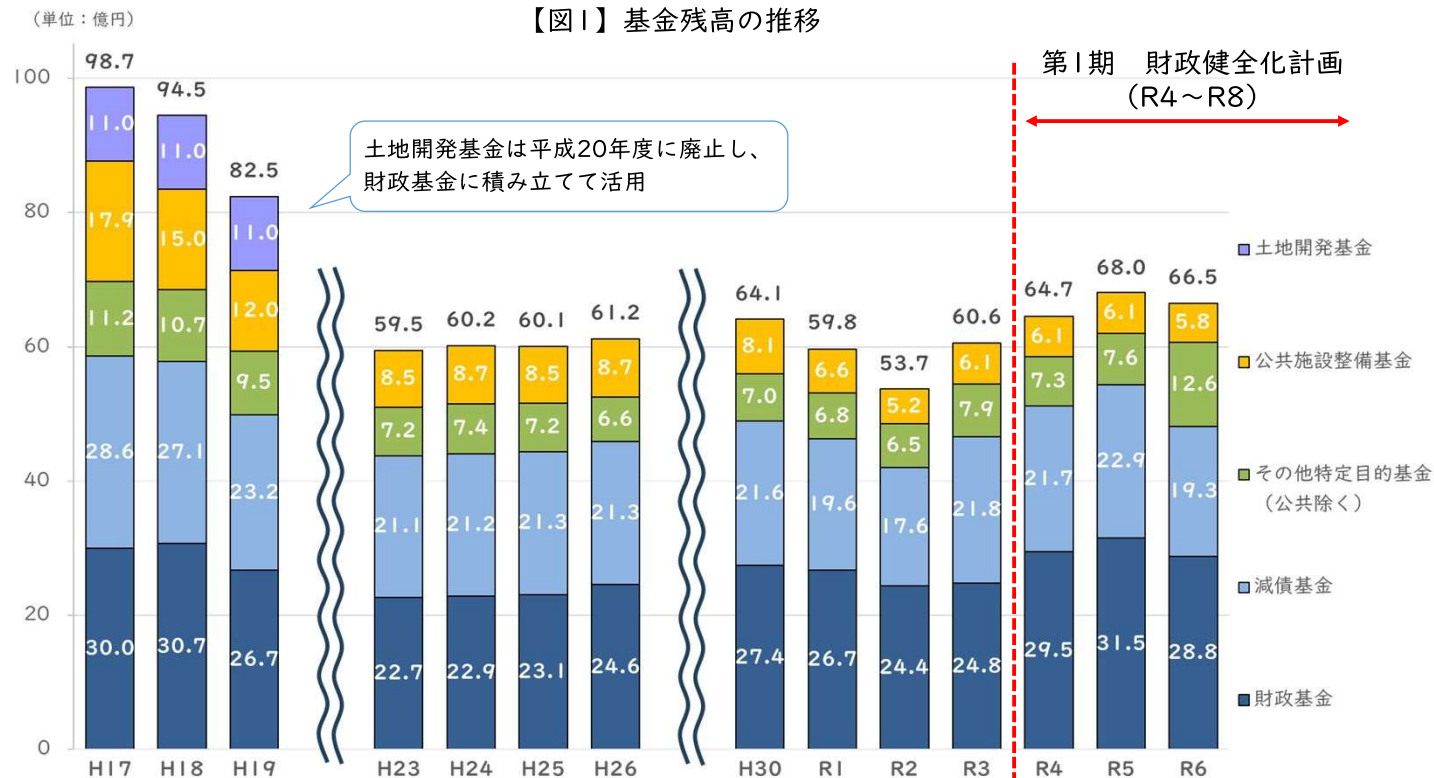


## 各種財政指標等の推移

## ◎ 基金残高の推移（本市の推移）

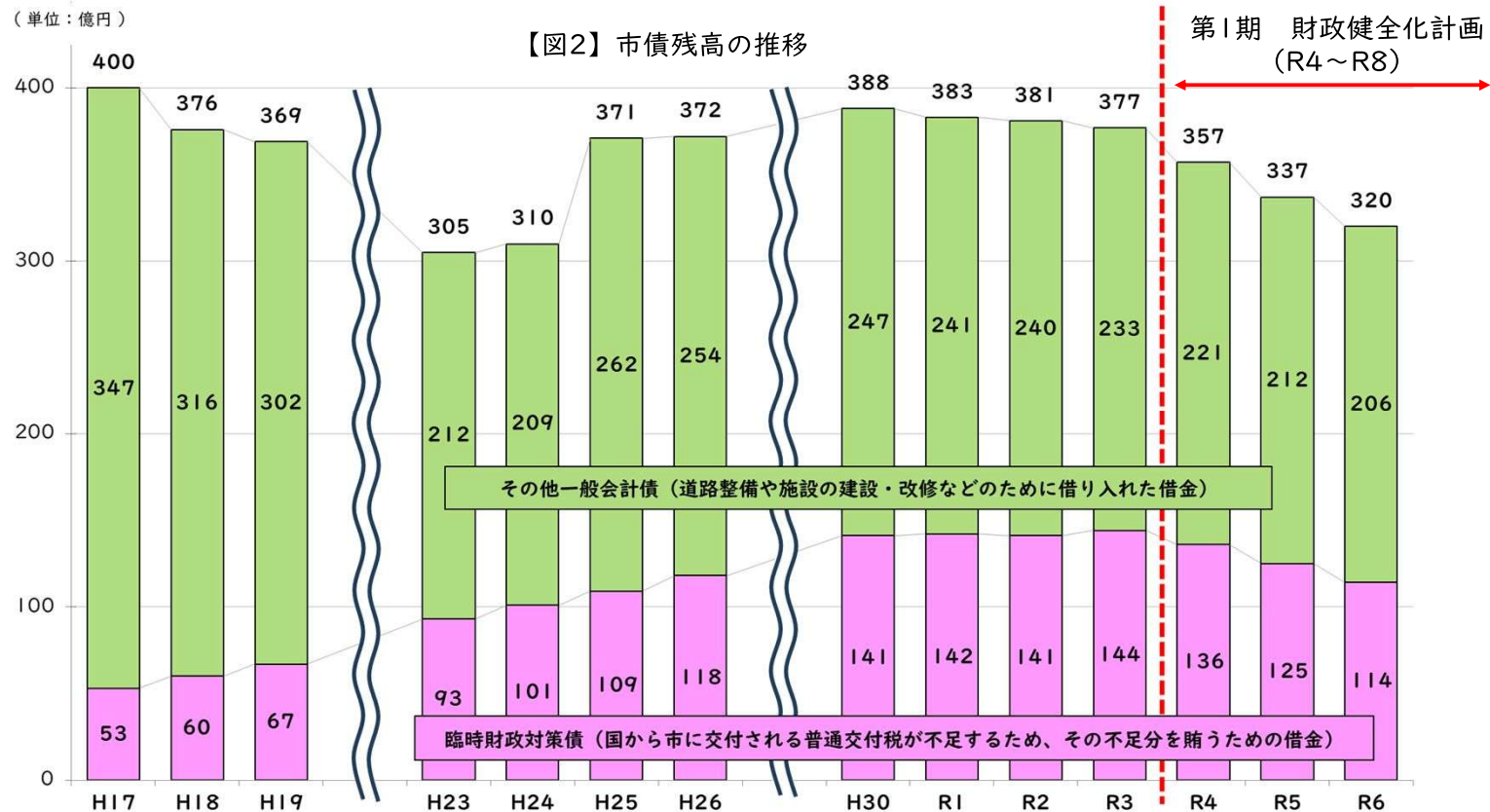
- H17～H23 ▼ ・全基金残高は、H17は約99億円、H23は約60億円であり、6年間で約39億円減少。
- H24～H30 → ・H24以降は収支の赤字補填のための基金の取崩しはなく、財政基金及び減債基金ともに増加傾向で推移し、H30の全基金残高は約64億円となった。
- R1～R2 ▼ ・合併特例債の償還本格化、通常経費の増加等により、R1には8年ぶりに財政基金及び減債基金を合わせて3億円、R2に財政基金及び減債基金を合わせて4億5千万円取り崩した。
- R3～R5 → ・財政健全化計画の取組効果や国税収の上振れに伴う普通交付税の追加などの影響もあり、R3からR5にかけて約7億円増加。
- R6 ▼ ・物価高騰や人件費の増加などの影響を受け、4年ぶりに財政基金及び減債基金を合わせて10億円取り崩した一方、企業版ふるさと納税による基金積み立て等を実施した。



## 各種財政指標等の推移

## ◎ 市債残高の推移（本市の推移）

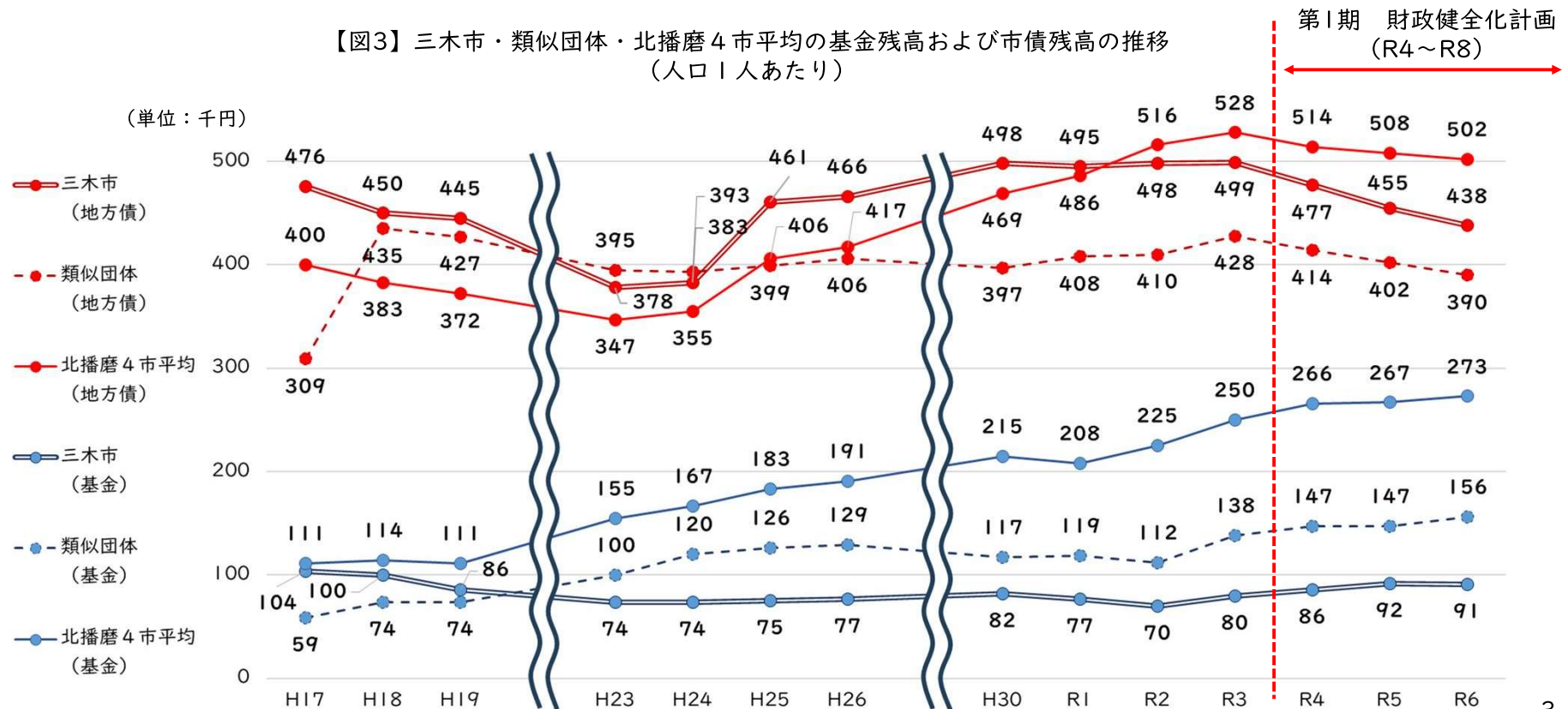
- H17～H23 ↓ ・ 市債残高は、H17の市町合併時からH23までは過去の経済対策等による市債の償還期間終了等により、市債の償還額が発行額を上回って推移したため、95億円減少。
- H24～H25 ↗ ・ 普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行が年々増加する中、H24には市債残高が増加に転じ、H25は旧三木市民病院の赤字清算及び新病院である北播磨総合医療センターの建設の最終年度が重なり、市債残高は前年度から約60億円増加。
- H26～H30 → ・ 中央図書館や総合体育館などの大型施設を整備したことにより、約380億円で推移。
- R1～ ↓ ・ ここ近年は、将来の大型事業を見据えて体力を蓄えるため、市債の新規発行を抑えていることに加え、合併特例債などの返済のピークを迎えていることから、市債残高は減少で推移。



## 基金残高と市債残高の推移（人口1人あたり他団体比較）

## ◎ 基金残高及び市債残高の推移（人口1人あたり他団体比較）

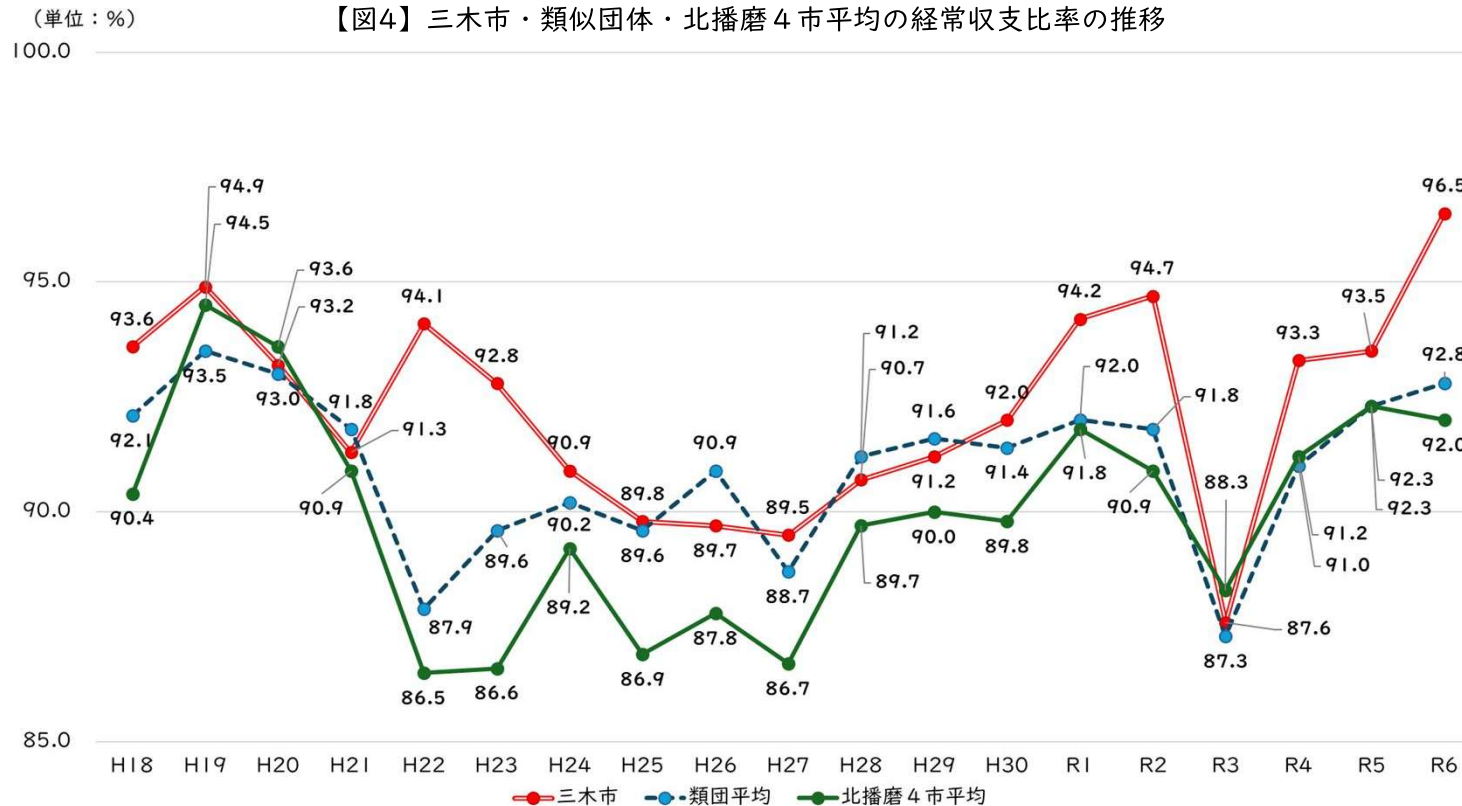
- H17 ・ 【市債残高】は他団体よりも多い。【基金残高】は他団体並み。
- H18～H23 ・ 【市債残高】は減少。H23には、類似団体よりも低くなった。  
・ 【基金残高】は減少。H23には、他団体よりも低くなっている。
- H24～H30 ・ 【市債残高】は増加、他団体を上回って推移。  
・ 【基金残高】横ばい～微増で推移。他団体では増加傾向。差(低さ)が徐々に拡大。
- R1～  
(R4～財政健全化) ・ 【市債残高】は減少し、北播磨平均を下回って推移。  
・ 【基金残高】は増加したものの、他団体より低い水準にとどまっている。

【図3】三木市・類似団体・北播磨4市平均の基金残高および市債残高の推移  
(人口1人あたり)

## 各種財政指標等の推移

## ◎ 経常収支比率の推移（他団体比較）

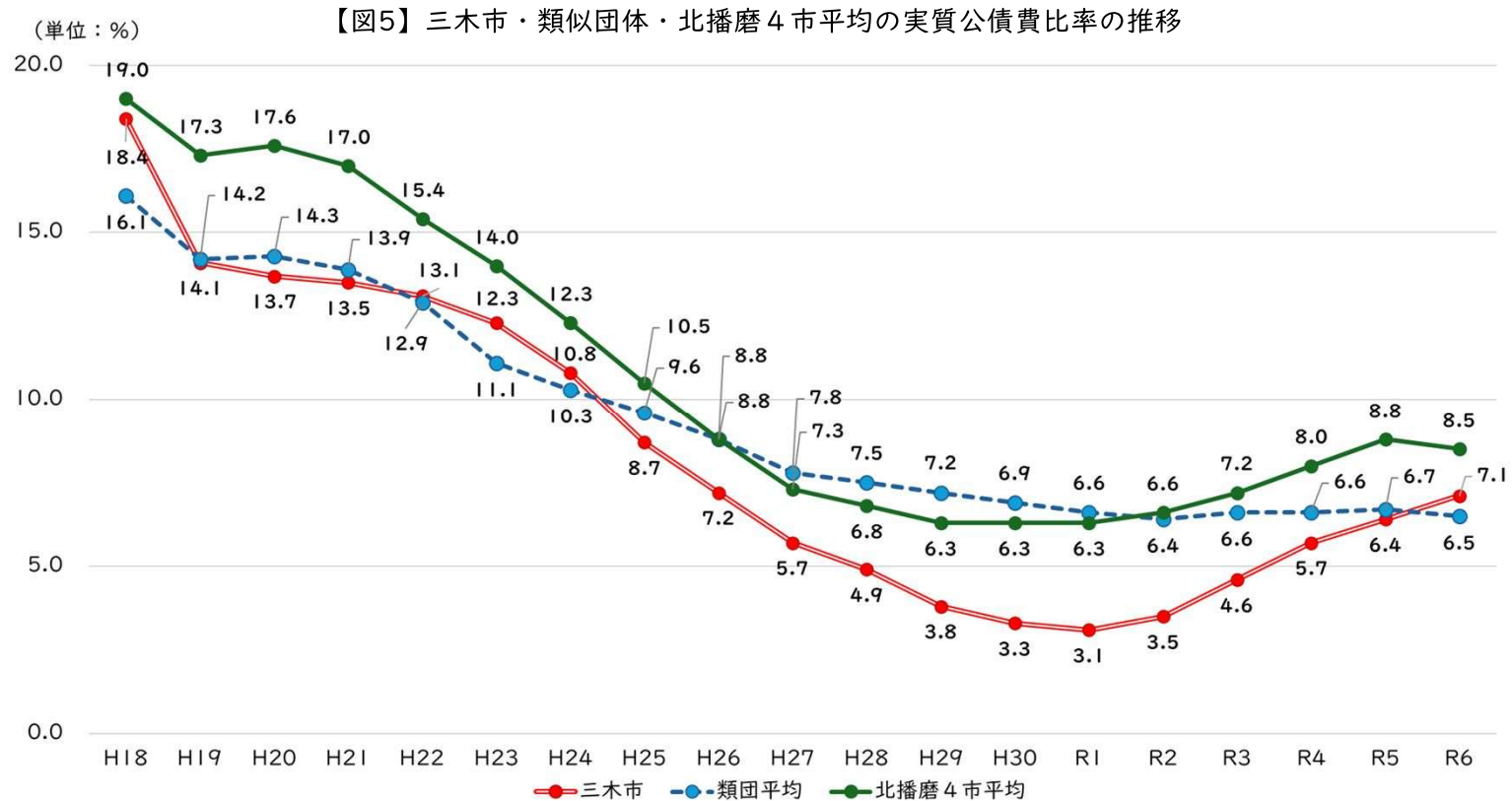
- H18～H21 ・ 合併直後は他団体よりも上回っていたが、その後は他団体と同様に推移。
- H22～H27 ・ H22年度に悪化したものの、H27までは人件費や公債費の減少等により改善。
- H28～R2 ・ H28以降は人件費や公債費の増加等の影響を受け、増加で推移。
- R3 ・ 普通交付税の追加交付や、見込みを上回る市税の増加等の影響で一時的に改善。  
この現象は全国的に発生しているもの。
- R4～R6 ・ 人件費の増加や物価高騰等の影響を受け、増加で推移。



## 各種財政指標等の推移

## ◎ 実質公債費比率の推移（他団体比較）

- H18～R2 ・ 合併直後は類団平均よりも上回っていたが、その後は起債の新規発行を抑えることで改善。
- R2～ ・ 合併特例債の償還のピークを迎えていることや臨時財政対策債の償還額の増加などの影響を受け悪化している。



## 各種財政指標等の推移

## ◎ 将来負担比率の推移（他団体比較）

- H19～H24 ・ 職員数の減少に伴う退職手当負担見込額の減少などにより改善。
- H25 ・ 旧市民病院の清算のための市債等を発行したことにより悪化。
- H26～R1 ・ 市債の新規発行をできる限り抑えることで横ばいで推移。
- R2～R3 ・ 合併特例債の償還のピークを迎えており市債残高が減少していることなどから改善。
- R4～ ・ 普通交付税の追加交付やふるさと納税の増加により基金残高が増加したことなどにより改善。

